

平成27年度事務事業評価シート						取組みコード	42111
区分	補助金・交付金		担当課	生涯学習課	作成日	平成27年5月15日	
事業名	文化会館事業協会補助金		開始年度	昭和58年度	予算科目	9.4.4.5.1	

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第2章 活発で個性豊かな文化づくり
節	第1節 地域文化の振興	基本施策	1 文化活動の推進
取組みの基本方向		(1)優れた芸術活動に接する機会の提供につとめます。	
根拠法令等			
目 的			
(誰・何を対象に、何のために)		愛川町文化会館を利用した芸術文化事業を実施する「愛川町文化会館事業協会」に対し補助金を交付し、町民文化の向上に寄与する。	
内容・方法			
(何を行っているのか)		文化会館事業協会に補助金を交付している。 同協会は、文化会館ホールを利用し、多彩な催し物の中から町民のニーズに適合したもので、ホールの収容人員の制限、予算等を総合的に勘案して子どもから大人まで多くの町民に楽しめる催し物を提供している。催し物の内容については、「文化教養」「大衆娯楽」「子ども向け」の3ジャンルに分類し、3力年間のローリング方式で年度ごとに各分野に偏りがないように選定している。	

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		平成21年度	平成28年度		
		『地域文化の振興』について「満足」と感じる住民の割合		39.3%	44.0%		
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果				多くの住民が良質の催し物に接することで、地域文化の振興につながることを。			
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
入場者数	増	文化会館事業協会が行う催し物の入場者数	計画値		1,428.0	1,428.0	1,428.0
			実績値	1,428.0	1,577.0	976.0	
			達成度※自動計算		110.4	68.3	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等であることから、活動指標の設定は行わない。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算) (平成24年度)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算見込)	平成27年度(予算)
(A) 事業費(円)		6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
(B) 概算職員数(人)		0.100	0.100	0.100	0.100
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		830,000	830,000	830,000	830,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		6,830,000	6,830,000	6,830,000	6,830,000
単位当たりコスト※自動計算		4,782.9	4,331.0	6,998.0	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		6,830,000	6,830,000	6,830,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		C
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない		
	国や県において同類種の事業が実施されていない		
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	町民の日常生活に必要不可欠な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成26年度の目標を達成している	×	C
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減く成果ダウン	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	C
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高くない	
総合評価 ※自動判定		廃止も含めた検討が必要	

5 特記事項

平成25年度は、消防団員家族慰安会事業と共催した催しがあったため入場者数実績値が大きくなっている。

6 自己評価(担当課)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	● 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由	町民ニーズの多様化等により、限られた予算の中で事業を実施しても集客を見込むことは困難である。催し物の開催に伴う鑑賞者一人当たりに対する補填額も増加しており、補助金が有効活用されているとはいえない状況となっている。					
今後の方向性	本協会は開館当初から良質な芸術を安価に提供してきたが、町民ニーズの多様化や、DVDやインターネットの普及に伴う鑑賞方法の変化などにより、限られた予算の中で事業を実施しても集客を見込むことは困難となっている。今後、事業のあり方について廃止を含め検討していく。					

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡充	○ 改善	● 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡充	● 改善	○ 縮小	○ 再構築	○ 廃止
今後の方向性に係る意見等	文化芸術の鑑賞方法の変化や文化会館の規模などから、従来の事業開催方式は限界が近づいており、一旦予算を縮小するべきであるとの意見もあったが、他団体主催の行事の誘致やより町民ニーズにあった事業の開催などの工夫は必要であり、結論としては改善とする。					

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

他団体主催の行事の誘致やより町民ニーズの高い事業の開催は一過性のものであり、本補助金の有効活用が見込める状況にはない。
開館当初から、事業協会自主事業は町民文化の土台づくりに大きな役割を担ってきたが、現在では、文化会館ホールを利用して活躍する文化団体が多く育っていることから、一定の役割を果たし終えたものと評価される。
平成28年度は補助金額を1/2程度に減額するとともに、事業協会と協議して今後の方向性を見出していくこととする。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	○ 現状維持	○ 拡 充	○ 改 善	● 縮 小	○ 再 構 築	○ 廃 止
理由・改善方針	所管課の方向性のとおり、平成28年度は補助金額を減額するとともに、他団体主催の行事の誘致や、より町民ニーズにあった事業の開催などを含め、事業協会と協議して今後の方向性を見出していくこととする。					